

各段階における要求・査定の概要について

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年度 現 計 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	222,468	▲ 1,832	▲ 1,832	▲ 1,832	A	▲ 1,832	▲ 1,832	A	▲ 1,832	▲ 1,832	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	58,385	9,450	9,450	9,450	A	9,450	9,450	A	9,450	9,450	A	要求どおり
商工政策課	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業	若者の県内就職を後押しする奨学金返還等支援制度の周知や若者の奨学金返還に対する助成等に要する経費（所要見込額の減）	56,840	▲ 7,500	▲ 7,500	▲ 7,500	A	▲ 7,500	▲ 7,500	A	▲ 7,500	▲ 7,500	A	要求どおり
商工政策課	奨学金返還支援基金積立金	若者の県内就職を後押しする奨学金返還を支援する基金への積立て（所要見込額の減）	72,913	▲ 2,743	▲ 2,743	▲ 2,743	A	▲ 2,743	▲ 2,743	A	▲ 2,743	▲ 2,743	A	要求どおり
商工政策課	中小企業と留学生とのマッチング支援事業	外国人留学生と企業とのマッチング支援サイトの運営及び合同企業説明会の開催に要する経費（所要見込額の減）	886	▲ 249	▲ 249	▲ 249	A	▲ 249	▲ 249	A	▲ 249	▲ 249	A	要求どおり
商工政策課	戦略的U I Jターン就職加速化事業	U I J希望者と実践者との座談会や合同就職説明会等、U I Jターン就職を支援するイベントの開催に要する経費（所要見込額の減）	16,530	▲ 2,456	▲ 2,456	▲ 2,456	A	▲ 2,456	▲ 2,456	A	▲ 2,456	▲ 2,456	A	要求どおり
商工政策課	半導体研修受講支援事業	半導体産業の人材育成に取り組む市町村に対する助成（所要見込額の減）	6,654	▲ 5,849	▲ 5,849	▲ 5,849	A	▲ 5,849	▲ 5,849	A	▲ 5,849	▲ 5,849	A	要求どおり
商工政策課	価格転嫁の円滑化推進事業	一般消費者を対象とした価格転嫁の理解促進のための広報や事業者を対象とした価格転嫁の手法等を学ぶセミナー開催に要する経費（所要見込額の減）	2,704	▲ 174	▲ 174	▲ 174	A	▲ 174	▲ 174	A	▲ 174	▲ 174	A	要求どおり
商工政策課	中小企業等価格転嫁力・交渉力強化支援事業	事業者を対象とした価格転嫁に関する講習会等を実施する商工団体に対する助成		8,810	8,810	8,810	B	8,810	8,810	B	8,810	8,810	A	要求どおり
商工政策課	くまもと産業EXPO開催支援事業	県内中小企業等のビジネスチャンス拡大や人材確保のためのイベントを実施する事業者に対する助成		21,262	21,262	21,262	B	21,262	21,262	B	21,262	21,262	A	要求どおり
商工政策課	組織化指導費補助	中小企業等の組織化や中小企業組合の指導等を行う熊本県中小企業団体中央会に対する助成（給与改定による増）	129,373	2,090	2,090	2,090	A	2,090	2,090	A	2,090	2,090	A	要求どおり
商工政策課	トラック物流持続的発展支援事業	県トラック協会が実施するトラックドライバーの人材確保や燃料価格高騰支援等に対する助成		764,866	764,866	764,866	B	764,866	764,866	B	764,866	764,866	A	要求どおり
商工政策課	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（給与改定による増）	2,324,378	187,529	187,529	187,529	A	187,529	187,529	A	187,529	187,529	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		5,219	5,219	5,219	A	5,219	5,219	A	5,219	5,219	A	要求どおり

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年 度 現 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
商工雇用創生局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	108,408	10,141	10,141	10,141	A	10,141	10,141	A	10,141	10,141	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商店街等売上回復支援事業	物価高騰の影響を受ける商店街等が行うプレミアム付き商品券の発行などの売上回復に係る取組みに対する助成		219,000	219,000	219,000	B	219,000	219,000	B	219,000	219,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	こどもキラキラ商店街支援事業	物価高騰の影響を受ける商店街等が行うこども主体の体験活動や空き店舗を活用した創業の取組みに対する助成		22,500	22,500	22,500	B	22,500	22,500	B	22,500	22,500	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	国庫支出金返納金	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金等に係る国庫支出金返納金	65,034	221,481	221,481	221,481	A	221,481	221,481	A	221,481	221,481	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業等を対象とした融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償に要する経費（所要見込額の減）	44,888,322	▲ 163,150	▲ 163,150	▲ 163,150	A	▲ 163,150	▲ 163,150	A	▲ 163,150	▲ 163,150	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	事業承継加速化推進事業	中小企業等の円滑な事業承継推進に係る周知・啓発等の取組みに要する経費（所要見込額の減）	2,865	▲ 46	▲ 46	▲ 46	A	▲ 46	▲ 46	A	▲ 46	▲ 46	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者事業再生等支援事業	中小企業活性化協議会が実施する経営改善・事業再生に向けた計画策定支援等に対する助成		15,086	15,086	15,086	B	15,086	15,086	B	15,086	15,086	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	事業承継・後継ぎ支援事業	小規模事業者における事業承継の各段階で必要となる経費に対する助成		23,000	23,000	23,000	B	23,000	23,000	B	23,000	23,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	サステナブル地域経済創出支援事業	持続可能な地域経済の確立に向け商工団体や市町村等が連携して行う創業や事業承継等支援の取組みに対する助成		16,000	16,000	16,000	B	16,000	16,000	B	16,000	16,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	くまもと型小規模事業者経営発展支援事業	販路開拓や生産性向上等の取組みを行う熊本地震や令和2年7月豪雨災害の影響を受けている小規模事業者に対する助成（所要見込額の減）	47,000	▲ 23,676	▲ 23,676	▲ 23,676	A	▲ 23,676	▲ 23,676	A	▲ 23,676	▲ 23,676	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	新型コロナウイルス感染症金融対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金の運用利息の積立て		6,334	6,334	6,334	A	6,334	6,334	A	6,334	6,334	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援事業	グループ補助金の円滑かつ適正な交付に向けた支援に要する経費（所要見込額の減）	102,442	▲ 6,621	▲ 6,621	▲ 6,621	A	▲ 6,621	▲ 6,621	A	▲ 6,621	▲ 6,621	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	なりわい再建支援事業	令和2年7月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する助成（所要見込額の増）	6,994	1,839,786	1,839,786	1,839,786	A	1,839,786	1,839,786	A	1,839,786	1,839,786	A	要求どおり
商工雇用創生局・ 商工振興金融課	被災事業者再建支援事業	令和7年8月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する利子助成	4,248,230	11,549	11,549	11,549	B	11,549	11,549	B	11,549	11,549	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金	3	264	264	264	A	264	264	A	264	264	A	要求どおり

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年 度 現 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給与費	141,796	▲ 3,988	▲ 3,988	▲ 3,988	A	▲ 3,988	▲ 3,988	A	▲ 3,988	▲ 3,988	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業	女性・高齢者の活躍に向けた働きやすい職場環境の整備等を行う中小企業等に対する助成		163,216	163,216	163,216	B	163,216	163,216	B	163,216	163,216	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業	高等技術専門校の改築等による再整備に要する経費（所要見込額の減）	581,375	▲ 53,545	▲ 53,545	▲ 53,545	A	▲ 53,545	▲ 53,545	A	▲ 53,545	▲ 53,545	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	リスクリソース応援事業	生産性向上等を目的に従業員に研修等を受講させる中小企業等に対する助成		78,255	78,255	78,255	B	78,255	78,255	B	78,255	78,255	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成（所要見込額の増）	63,223	16,293	16,293	16,293	A	16,293	16,293	A	16,293	16,293	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技能検定事業費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に要する経費（所要見込額の減）	60,819	▲ 3,253	▲ 3,253	▲ 3,253	A	▲ 3,253	▲ 3,253	A	▲ 3,253	▲ 3,253	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門校職員給与費	117,825	▲ 1,852	▲ 1,852	▲ 1,852	A	▲ 1,852	▲ 1,852	A	▲ 1,852	▲ 1,852	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	高等技術専門校管理運営費	高等技術専門校の運営や施設の維持補修に要する経費（所要見込額の減）	47,458	▲ 1,720	▲ 1,720	▲ 1,720	A	▲ 1,720	▲ 1,720	A	▲ 1,720	▲ 1,720	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	高等技術専門校実習経費	高等技術専門校において実施する職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	54,019	▲ 1,831	▲ 1,831	▲ 1,831	A	▲ 1,831	▲ 1,831	A	▲ 1,831	▲ 1,831	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障がい者等訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける障がい者等に対する訓練手当の給付（所要見込額の減）	46,687	▲ 23,660	▲ 23,660	▲ 23,660	A	▲ 23,660	▲ 23,660	A	▲ 23,660	▲ 23,660	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	67,777	▲ 12,859	▲ 12,859	▲ 12,859	A	▲ 12,859	▲ 12,859	A	▲ 12,859	▲ 12,859	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する経費（所要見込額の減）	764,818	▲ 224,389	▲ 224,389	▲ 224,389	A	▲ 224,389	▲ 224,389	A	▲ 224,389	▲ 224,389	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	208,537	▲ 7,981	▲ 7,981	▲ 7,981	A	▲ 7,981	▲ 7,981	A	▲ 7,981	▲ 7,981	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練に要する経費（所要見込額の減）	207,347	▲ 2,410	▲ 2,410	▲ 2,410	A	▲ 2,410	▲ 2,410	A	▲ 2,410	▲ 2,410	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策費	高度実践技術者の育成のために必要な施設や各種機器の整備・更新に要する経費（所要見込額の減）	141,141	▲ 2,905	▲ 2,905	▲ 2,905	A	▲ 2,905	▲ 2,905	A	▲ 2,905	▲ 2,905	A	要求どおり

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年 度 現 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	159,909	16,604	16,604	16,604	A	16,604	16,604	A	16,604	16,604	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	378,576	▲ 10,131	▲ 10,131	▲ 10,131	A	▲ 10,131	▲ 10,131	A	▲ 10,131	▲ 10,131	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	地場企業立地促進費補助	地場企業の施設整備等による県経済の活性化、雇用の創出を促すための助成（所要見込額の減）	539,829	▲ 64,737	▲ 64,737	▲ 64,737	A	▲ 64,737	▲ 64,737	A	▲ 64,737	▲ 64,737	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業の創出に向けた、企業の成長戦略実現の支援に要する経費（所要見込額の減）	44,628	▲ 1,830	▲ 1,830	▲ 1,830	A	▲ 1,830	▲ 1,830	A	▲ 1,830	▲ 1,830	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	熊本空港周辺地域を拠点に新産業創出を図る「UXプロジェクト」の推進に伴う事業者支援や環境整備等に要する経費（所要見込額の減）	82,833	▲ 844	▲ 844	▲ 844	A	▲ 844	▲ 844	A	▲ 844	▲ 844	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	産業成長ビジョン推進事業	産業成長ビジョン進捗評価委員会の運営、ビジョンの推進団体に係る運営や負担金等に要する経費（所要見込額の減）	21,823	▲ 2,025	▲ 2,025	▲ 2,025	A	▲ 2,025	▲ 2,025	A	▲ 2,025	▲ 2,025	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	半導体産学官連携推進事業	内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用して行う地域産業・若者雇用の創出及び地方創生に貢献する大学づくりに要する経費（所要見込額の減）	543,729	▲ 38,691	▲ 38,691	▲ 38,691	A	▲ 38,691	▲ 38,691	A	▲ 38,691	▲ 38,691	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	シンカ企業創出推進事業	企業のシンカ（成長）のためのDX・GXの推進に要する経費（所要見込額の減）	72,250	▲ 11,366	▲ 11,366	▲ 11,366	A	▲ 11,366	▲ 11,366	A	▲ 11,366	▲ 11,366	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	半導体サプライチェーン参入促進支援事業	地場・中小企業の半導体サプライチェーン参入の支援に要する経費（所要見込額の減）	22,347	▲ 3,251	▲ 3,251	▲ 3,251	A	▲ 3,251	▲ 3,251	A	▲ 3,251	▲ 3,251	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	中小企業DX推進臨時補助事業	生産現場等のDXに必要な機器整備により生産性向上と企業業績を改善させ、質上げに取り組む中小企業に対する助成		170,000	170,000	170,000	B	170,000	170,000	B	170,000	170,000	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	4,227	495	495	495	A	495	495	A	495	495	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	くまもと版スタートアップ・エコシステム創出事業	県内の各支援団体との連携したスタートアップ支援組織の設立とエコシステムの構築の検討に要する経費（所要見込額の減）	4,018	▲ 2,350	▲ 2,350	▲ 2,350	A	▲ 2,350	▲ 2,350	A	▲ 2,350	▲ 2,350	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	計量器検定事業	水道メーター、タクシーメーター等の計量器の検定に要する経費（所要見込額の減）	21,039	▲ 101	▲ 101	▲ 101	A	▲ 101	▲ 101	A	▲ 101	▲ 101	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	147,289	▲ 18,041	▲ 18,041	▲ 18,041	A	▲ 18,041	▲ 18,041	A	▲ 18,041	▲ 18,041	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業（特別支援事業）	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（所要見込額の減）	173,847	▲ 148,240	▲ 148,240	▲ 148,240	A	▲ 148,240	▲ 148,240	A	▲ 148,240	▲ 148,240	A	要求どおり

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年 度 現 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
産業振興局 産業技術センター	くまもと地域産業の持続的発展と水資源保全を両立させる先進技術の社会実装事業	水質分析・有害物質除去技術の高度化による水質保全の試験研究等に要する経費（所要見込額の減）	15,558	▲ 604	▲ 604	▲ 604	A	▲ 604	▲ 604	A	▲ 604	▲ 604	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	94,367	▲ 4,827	▲ 4,827	▲ 4,827	A	▲ 4,827	▲ 4,827	A	▲ 4,827	▲ 4,827	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	公共用施設整備等を実施する石油貯蔵施設立地市及び周辺市町村に対する助成（所要見込額の減）	16,700	▲ 16,700	▲ 16,700	▲ 16,700	A	▲ 16,700	▲ 16,700	A	▲ 16,700	▲ 16,700	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	RE100電力供給・利用促進事業	「空港周辺RE100エリア構想」実現のための支援等に要する経費（所要見込額の減）	380,400	▲ 110,818	▲ 110,818	▲ 110,818	A	▲ 110,818	▲ 110,818	A	▲ 110,818	▲ 110,818	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	水素エネルギー普及啓発・利活用促進事業	FCVの普及啓発・維持管理や水素エネルギー利活用促進に要する経費（所要見込額の減）	5,434	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	採石指導取締・採石業等育成増進事業	採石場の指導監督や採石業者の研修会の開催等に要する経費（所要見込額の減）	6,939	▲ 204	▲ 204	▲ 204	A	▲ 204	▲ 204	A	▲ 204	▲ 204	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	149,212	3,074	3,074	3,074	A	3,074	3,074	A	3,074	3,074	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	企業の本県立地を促すための助成（所要見込額の減）	4,323,237	▲ 1,247,971	▲ 1,247,971	▲ 1,247,971	A	▲ 1,247,971	▲ 1,247,971	A	▲ 1,247,971	▲ 1,247,971	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	4,738	16,022	16,022	16,022	A	16,022	16,022	A	16,022	16,022	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	半導体サプライチェーン構築加速化事業	半導体関連企業の集積を加速化するための企業誘致活動に要する経費（所要見込額の減）	37,771	▲ 740	▲ 740	▲ 740	A	▲ 740	▲ 740	A	▲ 740	▲ 740	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	県南地域企業誘致促進事業	県内地域の均衡ある発展につながることを目的とした県南地域への企業集積促進等に要する経費（所要見込額の減）	31,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	A	▲ 5,000	▲ 5,000	A	▲ 5,000	▲ 5,000	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	職員給与費	販路拡大ビジネス課職員給与費	102,058	375	375	375	A	375	375	A	375	375	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援に要する経費（所要見込額の増）	200,059	60,000	60,000	60,000	A	60,000	60,000	A	60,000	60,000	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	県産農林水産物等輸出推進総合支援事業	輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援に要する経費（所要見込額の減）	35,508	▲ 1,581	▲ 1,581	▲ 1,581	A	▲ 1,581	▲ 1,581	A	▲ 1,581	▲ 1,581	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	海外輸出拡大対策事業	先駆的に海外の新市場開拓に取り組む事業者に対する助成		11,000	11,000	11,000	B	11,000	11,000	B	11,000	11,000	A	要求どおり

令和7年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	7年 度 現 予 算 額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	GFP フラッグシップ輸出産地 形成プロジェクト事業	海外の規制やロット等のニーズに対する輸出产地の形成に取り組む団体に対する助成（所要見込額の減）	30,000	▲ 9,072	▲ 9,072	▲ 9,072	A	▲ 9,072	▲ 9,072	A	▲ 9,072	▲ 9,072	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,862	4,862	4,862	A	4,862	4,862	A	4,862	4,862	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	食のみやこ県産品消費拡大魅 力発信事業	物産振興協会等が行う県内事業者の経営力向上に向けた商品の高付加価値化や首都圏等への販路開拓の取組みに対する助成		107,694	107,694	107,694	B	107,694	107,694	B	107,694	107,694	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	「食のみやこ熊本」球磨焼酎 消費拡大推進事業	国内外での販路拡大に向けた球磨焼酎の魅力発信等に取り組む酒造組合等に対する助成		35,000	35,000	35,000	B	35,000	35,000	B	35,000	35,000	A	要求どおり
食のみやこ推進局 販路拡大ビジネス課	くまもと県産酒物価高騰緊急 支援事業	物価高騰の影響を受ける酒造事業者や酒造組合が行う消費喚起に係る取組み等に対する助成		103,000	103,000	103,000	B	103,000	103,000	B	103,000	103,000	A	要求どおり
商工労働部 計				62,512,576	1,914,444	1,914,444	1,914,444		1,914,444	1,914,444		1,914,444	1,914,444	